

高市政権の排外主義は 何をめざしているのか

有馬 保彦

2025年の参議院選挙では、参政党が「日本人を豊かにする」として「行き過ぎた外国人受け入れに反対」を公約にして票を伸ばした。それは「無秩序な外国人受け入れによる国民生活への影響は無視できません。参政党は、日本が日本人によって支えられる国家としての基本構造を守るために、外国人政策の抜本的な見直しを提案します」（参議院選挙の際の公約）など右派勢力が声高々に「日本人ファースト」を叫び掲げ、票を増やし勢いをました。

そうした勢いに便乗したのか、同年9月22日、自民党総裁選では、候補者の一人で現首相の高市早苗衆議院議員は何の根拠もなく「奈良公園のシカを足で蹴り上げる外国人観光客がいるとか、外国人は逮捕されても通訳が確保できないため不起訴になると、よく聞く」「外国人との関係を〈ゼロベース〉で考える」と発言した（朝日新聞25年10月5日）。

高市首相は所信表明演説で「一部の外国人による違法行為やルールからの逸脱に、

国民が不安や不公平を感じている状況が生じていることもまた事実」とのべ、閣僚会議で外国人が利用する社会保障のあり方、日本国籍正規取得の厳格化、オーバーツーリズム対策を指示した。これらは日本維新的会との連立合意書に基づくという（朝日新聞、25年10月31日）。

高市政権は「排外主義」に基づいて政策を日本維新的会と共に推し進めようとしている。一方で、日本経済が外国人労働者に底辺の低賃金労働を強いることで動いていくことも事実のはずだ。私が従事する清掃業でいえば最低賃金での雇用で、中高年の中国人男女、ベトナム人の若者男女、フィリピン人女性が現場を多く支えている。彼らが居なければ成り立たないのだ。

毎日新聞（1月19日）は、コンビニで働く外国人は11万人。ほとんどが留学生で出入り在留管理局に「資格外活動」の許可を得て就労しており、コンビニ大手3社は「外国人政策に危機感を抱いている」と報じて就労しており、コンビニ大手3社は「外

いる。その記事の中では、在留資格を持つ将来コンビニオーナーを目指すものもいるとあった。現に私の自宅近くのコンビニオーナーはベトナム人であり従業員はベトナム人だ。「排外主義」に向かう社会ではなく、「共生」の社会でなければならない。外国人を「日本社会に受け入れる」という立場ではなく「共に日本社会を作りだしていく」ことが「共生」だろう。

高市政権の排外主義は「スパイ防止法の制定」などとも結びついていると考えられる。日本維新的会との連立合意書は「インテリジェンス、スパイ防止関連法制（基本法、外国代理人登録法及びロビー活動公開法など）について25年に委検討を開始し速やかに法案を策定し成立させる」という。25年11月13日参議院予算委員会で高市首相は「日本社会の安定を乱す、民主主義を損なうようなさまざまなりスクに対応していく」（朝日新聞25年11月30日）と発言。これらは自民党と共に日本維新的会も国民民主党とも同じ政策だ。

まさに「排外主義的発言」は治安対策であり市民的な自由な活動を制限し抑圧していくための手法なのだ。

（ありま・やすひこ／本誌編集委員）